

# 事業概要シート

施策

2003

ごみの減量化と適正処理の推進 <>の金額

現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計  
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く  
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	廃棄物リユース事業（ごみ活用事業）	その他の見直し	予算額	
			0	千円
事業期間	令和2年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	千円
根拠法令 要綱等			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	千円

**【事業の目的・概要・対象】**

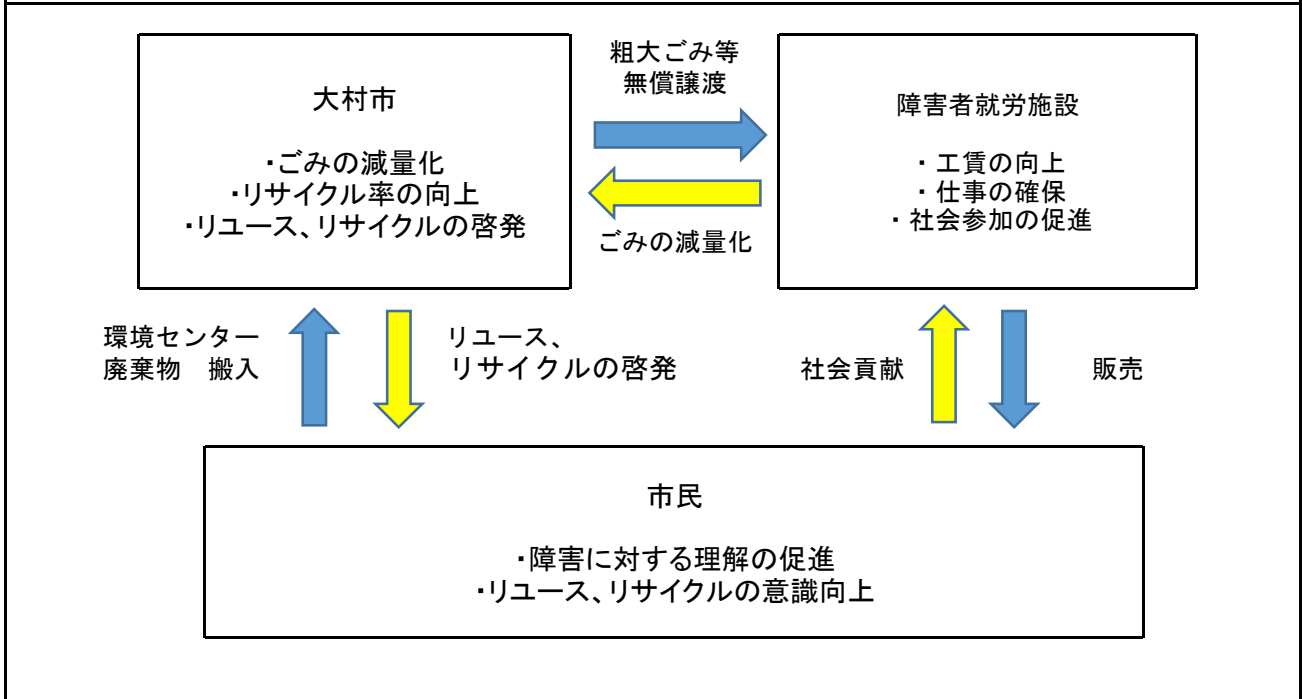
みんなで育てる資源循環の「ミライ」のまちづくりを目標に、ごみの減量化、リサイクル率の向上を目的として廃棄物をリユース（再利用）し、障がい者に対する理解及び社会参加促進のため、環境センターに持ち込まれたまだ使えそうな廃棄物を、市内の障害者就労施設に無償譲渡し、施設で修理清掃して販売する。廃棄物リユース事業は、長崎県内でも初めての取り組みであり、市民・障害者就労施設・市が手を取り資源循環の気持ちを育て、人・環境にやさしいまちづくりをめざす。

障害者就労施設と連携することにより、施設としては仕事の確保・工賃の向上、障害者の社会参加促進が図られる。大村市としても、売払いに対する人件費・作業スペースの確保が必要なくなる。

廃棄物が毎月安定的な供給が不確定なため、モデル事業所をプロポーザル方式で一社選定し、3～5年事業を試行的に行い、市民の認知度が高まり、事業が軌道に乗った時点で事業所を増やす予定。

令和2年度に事業計画を立てモデル事業所の選定に向けた説明会・事業参画の意思調査などを実施し準備を進めてきたが、同時期に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和3年度においても事業実施ができない状況である。本事業は廃棄物の中からまだ使えそうな物を再利用する仕組みであるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、十分な消毒作業の実施や対面販売の自粛など事業計画の見直しの必要がある。

このことから、令和4年度に向けて新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、「新しい生活様式」などに対応可能な事業内容に見直しを行う。



**【背景】**

人口及び事業所の増加に伴いごみ排出量は増加している。平成30年度からごみの焼却時間を1日16時から24時間連続運転とし焼却時間を延長した。平成29年度から許容開始の最終最終処分場も15年埋め立て可能とさせているが、焼却灰や不燃残渣の量が予想以上に増加しているため、このままの状態が続くと埋立終了は早まる恐れがある。

以上の理由により、ごみの減量化とリサイクル・リユースが早急な課題である。

担当課	市民環境部 環境センター	課長	荒木良也
担当者	本川健二	問合せ先	54-3100

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	就労施設	計画値 施設	0	0	1	1	1
②	引き渡し回数	計画値 回	0	0	48	48	48

### 【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	排出量	計画値 t	0	0	16.8	16.8	16.8
②		計画値					

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源							0
人件費	0	145	145	7,272	7,272	7,272	22,107
職員(人)		0.02人	0.02人	1.00人	1.00人	1.00人	3.04人
時間外勤務(h)		0h	0h	0h	0h	0h	0h
会計年度任用職員(人)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	0	145	145	7,272	7,272	7,272	22,107

妥当性 (市の関与)	リユース（再利用）できそうな廃棄物を選定し無償譲渡する。
有効性 (施策貢献度)	ごみの減量化とリサイクル率の向上につながる。
効率性 (コスト)	初年度のみ、市民へのリユース（再利用）の啓発等の周知のためチラシを作成及びマークの商標登録申請料。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり